



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 理研ビタミン株式会社

コード番号 4526 URL <http://www.rikenvitamin.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 堺 美保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 堀井 滋

TEL 03-5275-5111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	75,398	△3.2	2,567	△54.1	2,836	△50.3	1,415	26.0
23年3月期	77,912	1.8	5,594	15.2	5,711	15.3	1,123	△56.5

(注) 包括利益 24年3月期 2,041百万円 (—%) 23年3月期 △193百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	62.47	—	2.6	3.4	3.4
23年3月期	49.58	—	2.0	6.9	7.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	86,524	56,363	64.8	2,472.44
23年3月期	82,449	55,140	66.5	2,419.10

(参考) 自己資本 24年3月期 56,026百万円 23年3月期 54,817百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,537	△4,376	△179	15,820
23年3月期	6,840	△2,880	△220	16,866

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	815	72.6	1.5
24年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	815	57.6	1.5
25年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		37.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,500	5.3	1,500	7.2	1,600	7.6	900	14.4	39.72
通期	80,000	6.1	3,700	44.1	3,800	34.0	2,200	55.4	97.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	23,652,550 株	23年3月期	23,652,550 株
② 期末自己株式数	24年3月期	992,186 株	23年3月期	992,213 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	22,660,423 株	23年3月期	22,660,492 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	55,427	△8.6	2,064	△49.7	2,745	△42.0	1,759	△47.6
23年3月期	60,628	△3.4	4,102	10.1	4,734	8.1	3,357	24.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	77.67	—
23年3月期	148.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	71,573	51,644	51,644	50,117	72.2	2,279.09	2,211.67	
23年3月期	67,287	50,117	50,117	50,117	74.5	2,211.67	2,211.67	

(参考) 自己資本 24年3月期 51,644百万円 23年3月期 50,117百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
24年3月期	75,398	2,567	2,836	1,415
23年3月期	77,912	5,594	5,711	1,123
増減額	△2,513	△3,027	△2,874	291
増減率 (%)	△3.2	△54.1	△50.3	26.0

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の世界経済は、欧州地域の政府財政不安を受けた景気停滞、タイ洪水、為替変動等に加え、これまで堅調を維持していた中国をはじめとする新興国における成長鈍化など、先行き不透明な状況で推移しました。加えて、わが国においては、平成23年3月に発生した東日本大震災により、サプライチェーンの寸断、電力供給の制約など、生産活動をはじめとする経済全般に甚大な影響がもたらされました。

当社グループでも、宮城県および岩手県に製造拠点を構える子会社の理研食品(株)が被災するなど、海藻事業をはじめとする当社の主力事業にも大きな影響が及ぶに至り、震災からの「復旧・復興」が取り組むべき急務の課題となりました。そのため、被災直後より、グループを挙げて「復旧・復興計画」の策定に取り組み、事業の再開に向けた各種対応を開始したことにより、「わかめスープ」（平成23年6月初旬）を皮切りに順次生産・販売を再開し、平成24年3月の「カットわかめ（乾燥わかめ）」の生産再開により、ほぼ全ての生産ラインでの製造が可能となりました。なお、特別損失に、被災資産の原状回復にかかる費用および操業休止期間中の固定費などの損失から、損害保険金額を控除した4億73百万円を「災害による損失」として計上いたしました。

このような状況下における当連結会計年度の業績につきましては、売上高では、化成品分野でのグローバル展開の奏功および新興国市場での着実な実績化もあり、海外事業が引き続き好調に推移いたしました。一方、国内事業は、被災した「海藻」および「ドレッシング」について、グループおよび協力会社での代替生産の実施と、理研食品(株)における生産ラインの復旧に伴う商品供給の再開により、期中盤より売上が回復傾向で推移したものの、震災の影響は、「海藻」・「ドレッシング」以外にも多岐に及んでおり、全体として前期との比較においては、減収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は75億398百万円（前期比25億13百万円、3.2%減）となりました。

利益面につきましては、販売量の低下に伴う運送保管料の減少や、震災後の販売促進活動の一時的な縮小による販売促進費の減少はあったものの、震災影響による売上の減少が大きく、営業利益は2億567百万円（前期比30億27百万円、54.1%減）、経常利益は2億836百万円（前期比28億74百万円、50.3%減）となりました。

当期純利益は、特別利益として前期に発生した自主回収関連費用に対する補償金2億74百万円などを計上し、特別損失として災害による損失4億73百万円などを計上いたしました結果、1億415百万円となりました。但し前期には、当社および国内子会社で発生いたしました自主回収関連費用、災害による損失などを特別損失へ計上しておりましたため、前期との比較では、2億91百万円の増益となりました。

(セグメント別の状況)

	セグメント売上高				セグメント利益 (営業利益)		
	23年 3月期 (百万円)	24年 3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	23年 3月期 (百万円)	24年 3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
国内食品事業	56,025	50,943	△5,082	△9.1	4,689	2,027	△2,662
国内化成品その他事業	6,139	5,822	△317	△5.2	739	340	△398
海外事業	16,403	19,360	2,956	18.0	426	432	6
セグメント売上高 計	78,568	76,126	△2,442	△3.1	5,855	2,800	△3,054
調整額 (消去)	△656	△727	△71	—	△260	△233	27
連結	77,912	75,398	△2,513	△3.2	5,594	2,567	△3,027

(セグメント売上高の内訳)

	23年3月期		24年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)		
家庭用食品	14,855	18.9	13,389	17.6	△1,465	△9.9
業務用食品	21,721	27.6	18,713	24.6	△3,007	△13.8
加工食品用原料等	19,448	24.8	18,839	24.7	△608	△3.1
国内食品事業 計	56,025	71.3	50,943	66.9	△5,082	△9.1
国内化成品その他事業	6,139	7.8	5,822	7.7	△317	△5.2
海外事業	16,403	20.9	19,360	25.4	2,956	18.0
合計	78,568	100.0	76,126	100.0	△2,442	△3.1

国内食品事業

東日本大震災の影響により、災害発生直後から暫時一部商品の販売休止や供給量の低下を余儀なくされる事態に至りました。その後は、事業再開に向け直ちに策定した「復旧・復興計画」の進捗に伴い順次生産・販売を再開し、業績も回復基調にあるものの、売上高は前期を下回る結果となりました。

『家庭用食品』では、震災影響により、「カットわかめ」、「わかめスープ」をはじめとする海藻商品全般の売上が前期から大幅に落ち込みました。一方、市販ドレッシングは、海藻商品と同様に震災発生当初は供給量低下の影響を受けておりましたが、平成23年2月発売の「くせになるうま塩」、同年8月発売の「セレクトィあめ色玉ねぎ」が高評価を得るのに加え、期終盤には「青じそ」をはじめとする主力レギュラー品の伸長もあり、売上は前期を上回りました。

この結果、家庭用食品全体の売上高は133億89百万円（前期比14億65百万円、9.9%減）となりました。

『業務用食品』では、家庭用食品同様、海藻商品全般で大きな震災影響を被りました。生産再開に伴い、販売も徐々に回復しつつあるものの、売上は前期から大きく落ち込みました。ドレッシング類の売上も前期には及ばず、エキス・調味料類では、提案型の営業活動が奏功し伸長した分野もありますが、全体の売上では前期を下回りました。

この結果、業務用食品全体の売上高は、187億13百万円（前期比30億7百万円、13.8%減）となりました。

『加工食品用原料等』でも、一部の品目が販売休止を余儀なくされるなど、震災影響が及びました。改良剤製品は、震災直後の特需があった一方、期中盤以降は反動による荷動きの鈍化もあり、売上は前期比較ほぼ横ばいで推移いたしました。

この結果、加工食品用原料等全体の売上高は、188億39百万円（前期比6億8百万円、3.1%減）となりました。

これらの結果、国内食品事業の売上高は、509億43百万円（前期比50億82百万円、9.1%減）となりました。営業利益は、50億円強の売上減少に伴い、20億27百万円（前期比26億62百万円減）となりました。

国内化成品その他事業

『化成品』では、デジタル家電向けの添加剤は、複数の取引先企業が震災や欧州景気の停滞、エコポイント反動により生産調整を行うなどの影響があり、売上が前期を下回りました。自動車部品用（可塑剤）、農業フィルム用（防曇剤）分野では回復の兆しがうかがえるものの、取引先企業が被災した食品ラップ用（防曇剤）の大幅な減少もあり、売上は前期を下回りました。

『その他』の事業では、震災の影響により飼料用油脂の売上が前期を下回りました。

これらの結果、国内化成品その他事業の売上高は58億22百万円（前期比3億17百万円、5.2%減）となり、営業利益は3億40百万円（前期比3億98百万円減）となりました。

海外事業

為替変動に加え、欧州地域の政府財政不安を受けて、各地域が景気の下振れリスクを内包する中で、改良剤製品では、化成品分野のグローバル展開に伴う積極的な新規拡販などにより、特に、東南アジア・中東などを販売エリアとする「シンガポール」、中国を担当する「上海」の販売会社の牽引もあり、売上が前期を上回りました。引き続き成長が期待される、「インド（平成22年4月に駐在員事務所を開設）」をはじめとする新興国市場での積極的な事業展開を図ってまいります。

また、中国の青島福生食品有限公司で取り扱う水産加工品につきましても、欧州向けの出荷が引き続き増加しました。

これらの結果、海外事業の売上高は、193億60百万円（前期比29億56百万円、18.0%増）となり、営業利益は4億32百万円（前期比6百万円増）となりました。

（次期の見通し）

今後の世界経済は、欧州地域の安定化については予断を許さない状況が続く一方、米国での一部景気回復の兆し、新興国での成長持続などもあり、緩やかながらも拡大が期待されます。一方、わが国においては、円高進行の一段落による輸出回復や震災復興需要による景気回復への期待感はあるものの、原油価格の上昇・高止まり等、景気下押しリスクも存在しており、先行き不透明な状況は今後も継続するものと予想されます。

このような環境下、当社グループとしましては、グローバル経済の中で日本もそれを構成する市場の一つと認識した上で、的確な情報収集と解析を施し、中核事業の収益力向上を目指す戦略構築を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高800億円、営業利益37億円、経常利益38億円、当期純利益22億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は865億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億75百万円増加しました。主な増加は受取手形及び売掛金23億16百万円、有形固定資産19億69百万円、投資有価証券9億54百万円であり、主な減少は現金及び預金16億3百万円であります。

負債は301億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億52百万円増加しました。主な増加は支払手形及び買掛金17億85百万円であり、主な減少は未払法人税等10億61百万円であります。

純資産は563億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億23百万円増加しました。利益剰余金は、当期純利益の計上14億15百万円、配当金の支払8億15百万円により5億99百万円増加し、その他有価証券評価差額金は5億78百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は158億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億46百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは35億37百万円の収入となりました。主な増加は税金等調整前当期純利益25億42百万円、減価償却費31億13百万円、仕入債務の増加16億8百万円であり、主な減少は売掛債権の増加23億18百万円、法人税等の支払額20億6百万円、災害損失の支払額8億3百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは43億76百万円の支出となりました。主な内訳は有形固定資産の取得44億63百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億79百万円の支出となりました。主な内訳は短期借入金の増加11億85百万円、長期借入金の返済4億89百万円、配当金の支払8億16百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	67.1	69.1	66.5	66.5	64.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.3	70.8	67.4	57.3	59.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	194.1	179.1	157.4	139.5	280.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.6	13.5	15.5	20.9	10.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考えており、業績の伸張に合わせ、配当性向、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針とし、連結配当性向30%以上を目標として実施してまいります。

なお、当期の期末配当につきましては、中間配当と同じく1株につき18円とさせていただきます。期末配当を実施いたしますと、中間配当を含めました年間配当は1株につき36円となります。

また、次期の配当につきましても、基本方針に基づき、1株につき36円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成24年4月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

①安全性のリスクについて

当社グループは、世界的に認められた品質管理システム（ISO、HACCP等）に従って各種製品を製造するとともに、原材料から製品および仕入商品について自主検査体制やトレーサビリティシステムを構築するなど、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、食品をはじめとする当社が事業を営む業界においては、これまでも鳥インフルエンザ・口蹄疫等さまざまな事案が発生しており、ここに放射能汚染という問題も浮上してまいりました。品質については万全を期しておりますが、今後においても当社グループの取り組みの範囲を超える事態の発生により、製品・商品の回収や多額の製造物賠償責任が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

②原材料の調達リスクについて

当社グループで使用する天然物を中心とする原材料は国内外から幅広く調達しておりますが、市況の急激な変動、原産地における天候、需給バランス、社会情勢などの変化や、自然災害の発生により、安定的な価格や品質および十分な調達量を確保出来なくなった場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③為替変動のリスクについて

当社グループは海外への事業展開を進める上で輸出入取引をしておりますが、外貨建取引については為替レートの変動の影響を受けることとなります。このため、為替変動に対するリスクを軽減する目的として、為替予約取引を行いリスクヘッジしておりますが、急激な為替変動があった場合には当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは連結財務諸表作成のために在外子会社の財務諸表を円貨に換算しており、為替変動が当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

④知的財産権のリスクについて

当社グループの生産する自社製品は知的財産権による保護を進めております。また、当社グループが保有する知的財産権は厳密な管理のもと、第三者の状況にも常に注意しております。

しかしながら、第三者の類似製品の発売等により自社製品のブランド価値が低下したり、あるいは将来において第三者の知的財産権を侵害しているとされた場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑤情報、管理システムのリスクについて

当社グループは、開発・生産・販売・物流等の情報について適切なシステム管理体制をとり運営しております。また、重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、情報への不正アクセスや予測不能のウイルスの侵入、その他不測の事態の発生により、社会に対する信用低下やシステムが一定期間使用できなくなった場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑥自然災害等のリスクについて

当社グループは国内外に多数の製造拠点を有しておりますが、当該地域において大規模な地震や風水害等の自然災害の発生により製造設備に重大な被害をうけた場合や、新型インフルエンザ等の生命・健康に重大な影響を及ぼす感染性疾病が流行拡大して人員確保が困難になった場合には、操業停止に伴う製造能力の低下と売上高の減少、設備修復費用の発生などにより、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会に対し、食を通じて健康と豊かな食生活を提供する」という経営理念のもと、創業以来一貫して天然物の有効利用を事業展開の中心に据え、独自の技術力・開発力を通して食品・食品用改良剤・化成品用改良剤の各分野において多彩な製品を創り出し、日本のみならず世界各地にお届けしてまいりました。

今、世界的レベルで政治・経済・社会は激変の時にあり、これに伴い変化する事業環境にスピードをもった的確に対応するには、グループ各社との緊密な連携によるシナジーの発揮が必須の要件であり、その上で、事業環境・経済情勢の変化に応じた機動的な意思決定を行うことが強く求められます。かつ、その根底には、社会の信頼に応える公正で透明性の高いコンプライアンス体制、企業の健全な運営を推進する上でのガバナンス体制の確立と一層の向上が要請されるのは必然であります。

先行き不透明かつ不安定な時代にあつてこそ、「信頼に応える安全な製品提供」の基本方針を堅持して社会への貢献を果たす中で、一層の収益基盤の向上と持続的成長が可能な強い企業体質と価値創造の構築を目指して、スピード感を伴った経営を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、従前より3年間を対象とする中期経営計画を策定しております。経営基本方針のもと、変化する事業環境にフレキシブルに対応する中で、取り組むべき諸課題と目標を明確化し、基本戦略・事業戦略・施策を掲げ、課題解決と目標達成に向けての活動を展開しております。

平成24年3月をもって区切りを迎えた「前中期経営計画」に引き続き、本年4月より平成27年3月までの3年間を対象とする「新中期経営計画」を策定する中で、当社グループを取り巻く事業環境を解析した上で、平成25年3月期につきましては、売上高800億円、営業利益37億円を数値目標としております。

なお、「新中期経営計画」につきましては、本年5月中旬に発表を予定しております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,313	15,710
受取手形及び売掛金	17,579	19,896
有価証券	814	815
商品及び製品	4,642	5,337
仕掛品	2,977	2,776
原材料及び貯蔵品	4,900	4,648
繰延税金資産	768	590
その他	1,059	1,341
貸倒引当金	△5	△15
流動資産合計	50,051	51,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,494	11,251
機械装置及び運搬具（純額）	6,519	7,515
工具、器具及び備品（純額）	649	637
土地	2,563	2,594
建設仮勘定	848	1,045
有形固定資産合計	21,075	23,044
無形固定資産		
ソフトウェア	161	148
その他	584	573
無形固定資産合計	746	721
投資その他の資産		
投資有価証券	9,050	10,004
長期貸付金	58	51
繰延税金資産	368	162
その他	1,116	1,450
貸倒引当金	△16	△10
投資その他の資産合計	10,577	11,657
固定資産合計	32,398	35,423
資産合計	82,449	86,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,152	9,938
短期借入金	7,833	8,710
未払費用	3,181	3,646
未払法人税等	1,154	93
賞与引当金	800	805
役員賞与引当金	24	24
その他	1,795	2,723
流動負債合計	22,943	25,941
固定負債		
長期借入金	716	234
繰延税金負債	1,015	885
退職給付引当金	1,148	1,731
その他	1,484	1,367
固定負債合計	4,366	4,219
負債合計	27,309	30,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	51,715	52,315
自己株式	△2,578	△2,578
株主資本合計	54,141	54,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,083	2,662
繰延ヘッジ損益	△16	28
為替換算調整勘定	△1,391	△1,405
その他の包括利益累計額合計	676	1,285
少数株主持分	323	337
純資産合計	55,140	56,363
負債純資産合計	82,449	86,524

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	77,912	75,398
売上原価	54,057	55,004
売上総利益	23,855	20,393
販売費及び一般管理費	18,260	17,826
営業利益	5,594	2,567
営業外収益		
受取利息	40	40
受取配当金	268	266
受取賃貸料	45	45
為替差益	—	190
その他	157	138
営業外収益合計	512	681
営業外費用		
支払利息	314	354
その他	81	57
営業外費用合計	395	411
経常利益	5,711	2,836
特別利益		
投資有価証券売却益	779	0
受取補償金	—	274
その他	77	21
特別利益合計	856	295
特別損失		
固定資産除却損	80	113
自主回収関連費用	1,214	—
減損損失	243	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	261	—
災害による損失	1,751	473
その他	79	3
特別損失合計	3,630	589
税金等調整前当期純利益	2,936	2,542
法人税、住民税及び事業税	2,009	947
法人税等調整額	△236	154
法人税等合計	1,773	1,102
少数株主損益調整前当期純利益	1,163	1,440
少数株主利益	39	24
当期純利益	1,123	1,415

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,163	1,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△768	578
繰延ヘッジ損益	△33	45
為替換算調整勘定	△554	△23
その他の包括利益合計	△1,356	600
包括利益	△193	2,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△213	2,024
少数株主に係る包括利益	19	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		2,537		2,537
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,537		2,537
資本剰余金				
当期首残高		2,466		2,466
当期変動額				
自己株式の処分		—		△0
当期変動額合計		—		△0
当期末残高		2,466		2,466
利益剰余金				
当期首残高		51,442		51,715
当期変動額				
剰余金の配当		△849		△815
当期純利益		1,123		1,415
当期変動額合計		273		599
当期末残高		51,715		52,315
自己株式				
当期首残高		△2,578		△2,578
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		△0		0
当期末残高		△2,578		△2,578
株主資本合計				
当期首残高		53,868		54,141
当期変動額				
剰余金の配当		△849		△815
当期純利益		1,123		1,415
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		273		599
当期末残高		54,141		54,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,852	2,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△768	578
当期変動額合計	△768	578
当期末残高	2,083	2,662
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	15	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	44
当期変動額合計	△32	44
当期末残高	△16	28
為替換算調整勘定		
当期首残高	△854	△1,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△536	△14
当期変動額合計	△536	△14
当期末残高	△1,391	△1,405
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,013	676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,336	608
当期変動額合計	△1,336	608
当期末残高	676	1,285
少数株主持分		
当期首残高	391	323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	14
当期変動額合計	△67	14
当期末残高	323	337
純資産合計		
当期首残高	56,272	55,140
当期変動額		
剰余金の配当	△849	△815
当期純利益	1,123	1,415
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,404	623
当期変動額合計	△1,131	1,223
当期末残高	55,140	56,363

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,936	2,542
減価償却費	3,250	3,113
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	261	—
減損損失	243	—
固定資産除却損	80	94
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	—
災害損失	1,751	473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41	582
受取利息及び受取配当金	△308	△306
支払利息	314	354
為替差損益 (△は益)	48	△108
有形固定資産売却損益 (△は益)	62	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△779	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△22	△2,318
たな卸資産の増減額 (△は増加)	568	△430
仕入債務の増減額 (△は減少)	637	1,608
その他	△82	194
小計	9,032	5,788
利息及び配当金の受取額	288	325
利息の支払額	△327	△332
災害損失の支払額	—	△803
保険金の受取額	—	566
法人税等の支払額	△2,152	△2,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,840	3,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,769	△4,463
有形固定資産の売却による収入	37	84
補助金の受取額	—	169
無形固定資産の取得による支出	△61	△63
投資有価証券の取得による支出	△1,269	△325
投資有価証券の売却による収入	1,549	1
その他	△367	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,880	△4,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	739	1,185
長期借入れによる収入	376	—
長期借入金の返済による支出	△431	△489
配当金の支払額	△848	△816
その他	△56	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220	△179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,563	△1,046
現金及び現金同等物の期首残高	13,303	16,866
現金及び現金同等物の期末残高	16,866	15,820

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

理研食品㈱

㈱健正堂

栄研商事㈱

サニー包装㈱

進和食品㈱

RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.

RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD

RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH

RIKEN VITAMIN USA INC.

GUYMON EXTRACTS INC.

天津理研維他食品有限公司

青島福生食品有限公司

大連理研海藻食品有限公司

理研食品（大連）有限公司

理研維他精化食品工業（上海）有限公司

理研維他亜細亜股份有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

新研産業㈱、他 1 社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用非連結子会社……新研産業㈱、他 1 社

持分法非適用関連会社……大連宏晟水産有限公司、他 1 社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算月
進和食品㈱	2 月末日
GUYMON EXTRACTS INC.	12 月末日
天津理研維他食品有限公司	12 月末日
青島福生食品有限公司	12 月末日
大連理研海藻食品有限公司	12 月末日
理研食品（大連）有限公司	12 月末日
理研維他精化食品工業（上海）有限公司	12 月末日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社

建物（建物付属設備は除く）

①平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

③平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

②平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

在外連結子会社

定額法

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

但し、振当処理によっている為替予約、通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

ホ その他

リスク管理体制としては、ヘッジ取引は担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役会へ報告しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間等を見積り、当該期間等（5年）において均等償却を行っております。

但し、金額の重要性の乏しいものについては、発生時にその全額を償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内においては製品のマーケット分野別に営業体制を執っており、取り扱う製品についての戦略を営業本部が立案し、事業活動を展開しております。

また、海外においては、国内で製造した製品及び海外の生産子会社で製造した製品について、事業本部が戦略を立案し、海外の販売子会社が販売活動を展開しております。

したがって、当社は、国内と海外との地域別のセグメントから構成されており、国内事業の「国内食品事業」・「国内化成品その他事業」と、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内食品事業」は、家庭用食品（一般家庭向け加工食品）、業務用食品（業務用市場向け加工食品など）、加工食品用原料等（食品業界向け加工食品用原料・食品用改良剤・ビタミンなど）の製造、販売を行っております。「国内化成品その他事業」は、化成品用改良剤、飼料用添加物などの製造、販売を行っております。「海外事業」は、食品用改良剤、化成品用改良剤、水産加工品、冷凍野菜などの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,007	6,139	15,765	77,912	—	77,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	—	638	656	△656	—
計	56,025	6,139	16,403	78,568	△656	77,912
セグメント利益	4,689	739	426	5,855	△260	5,594
セグメント資産	37,967	3,945	16,465	58,377	24,071	82,449
その他の項目						
減価償却費	2,226	299	701	3,227	—	3,227
減損損失	243	—	—	243	—	243
のれんの償却額	36	—	—	36	6	42
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,921	227	795	2,943	—	2,943

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、のれんの償却額△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△301百万円、棚卸資産の調整額46百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額24,071百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）22,523百万円及び報告セグメントに帰属しない固定資産1,015百万円、繰延税金資産702百万円、棚卸資産の調整額△169百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,925	5,822	18,650	75,398	—	75,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	—	710	727	△727	—
計	50,943	5,822	19,360	76,126	△727	75,398
セグメント利益	2,027	340	432	2,800	△233	2,567
セグメント資産	39,298	4,424	16,961	60,684	25,840	86,524
その他の項目						
減価償却費	2,074	375	663	3,113	—	3,113
のれんの償却額	0	—	—	0	—	0
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,670	537	1,194	5,402	—	5,402

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△310百万円、棚卸資産の調整額76百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額25,840百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）24,352百万円及び報告セグメントに帰属しない固定資産1,015百万円、繰延税金資産550百万円、棚卸資産の調整額△78百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,419円10銭	1株当たり純資産額	2,472円44銭
1株当たり当期純利益金額	49円58銭	1株当たり当期純利益金額	62円47銭

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,123	1,415
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,123	1,415
普通株式の期中平均株式数（株）	22,660,492	22,660,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。